

インフォメーション・コーナー

会 告

○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	70
○修士課程1年生の皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています	71
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	72
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	72
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	73
○改定6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	75
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020年7月から2022年6月までの編集体制と編集事務局	75
○関東支部2021年度技術研修シンポジウムの開催  参加申込締切 12月15日	76
○農村道路研究部会報のデジタルアーカイブ化に伴う収録許可	77
○第31回農村道路研究部会研究集会の開催 (第1報)  発表申込締切 2022年1月14日	77
○農業農村整備政策研究部会第8回研究集会の開催と発表者の募集 発表募集締切 2022年1月7日	77
○第20回キャビテーションに関するシンポジウムの開催 12月9, 10日開催	78
○第30回微粒化シンポジウムの開催 12月16, 17日開催	78
○第17回バイオマス科学会議の開催 参加申込締切 11月19日	78
○「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2021の開催 12月4~11日開催	79
○令和3年度田園自然活動の集いの開催 12月14日開催	79
農業農村工学会論文集 内容紹介	80
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」誌 最新号掲載論文紹介	81
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム (一般参加可) 一覧	83
学会記事	84

第89巻第12号予定

展望: 新しい土地改良長期計画と技術者・研究者の使命: 友正達美

小特集: 新たな土地改良長期計画と新たな農業農村工学の役割と技術

報文: 農業農村工学の成り立ちと今後果たすべき役割: 花田潤也

報文: 新たな土地改良長期計画に沿った循環灌漑の環境保全と水利用効率の向上: 加藤 亮ほか

報文: 多面的機能支払による農村協働力の発揮と農村自治組織: 芦田敏文ほか

報文: 大規模経営体の増加に対応するための配水管理の課題: 鬼丸竜治

技術レポート

北海道支部: 揚水機場における浮遊土砂抑制対策の事例: 山崎喜則ほか

東北支部: 津波被災農地の復旧・整備事例: 佐藤力也

関東支部: 利根大堰における河川内仮締切工事: 山中里奈ほか

京都支部: 長距離小口径泥濃式シールド工事における課題への対応: 遠藤敏史ほか

中国四国支部: 放流管の既設 PC 管老朽化対策と改修工法検討事例: 宮崎誉士

九州沖縄支部: 北大東村における土層改良事業の取り組み: 大嶺卓巳ほか

※ 2021年度農業農村工学会賞関連記事は本誌第12号に掲載します。

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2021年11月 2日	農業農村整備 政策研究部会	令和3年度秋期研究会	生態系サービス概念による農業・農村 政策のリフレーミング—多様な関係者 が「自分ごと」として捉える政策に向 けて—	Web形態	89巻10号
2021年11月 8~19日	関東支部	第72回支部大会	—	Web形態	89巻5, 8号
2021年11月 9日	農業農村工学 会	農業用ダム研究会シンポジウム	—	東京都 Web形態	89巻9, 10号
2021年11月 10日	北海道支部	第70回支部研究発表会	—	Web形態	89巻10号
2021年11月 11日	九州沖縄支部	令和3年度(第102回)支部大会 ⓑ	—	Web形態	89巻8, 9号
2021年11~ 12月(予定)	京都支部	第78回支部研究発表会	—	Web形態	89巻4, 6, 7号
2021年12月 17日	関東支部	2021年度技術研修シンポジウム ⓑ	近年の豪雨に対する理解と対策および データサイエンスの活用	Web形態	89巻11号
2021年 12月10日~ 2022年1月 (予定)	中国四国支部	第76回講演会・第44回地方講習会	—	Web形態	89巻7, 9号
2022年1月 (予定)	農業農村整備 政策研究部会	第8回研究集会	—	Web形態	89巻11号
2022年2月 17, 18日	農村道路研究 部会	第31回研究集会 ⓑ	農村道路の維持管理~新技術の活用と 新たな施策~	札幌市 Web形態	89巻11号
—	水文・水環境 研究部会	第34回シンポジウム	—	誌上発表	89巻10号

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2021年度の学生会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
 - ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
 - ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化

など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発

- ③ ①, ②以外の分野および学際的の分野に関する調査・研究の推進

・上記①, ②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

- ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進

- ⑤ 若手研究者の育成の推進

- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

- ⑦ その他(学会に一任)

詳しくは学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058
口座名 (社)農業農村工学会学術基金
郵便振替：00140-2-54031
加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置（一般損金算入限度額＋特別損金算入限度額）が受けられます。

修士課程1年生の皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています

農業農村工学会では、2022年度支給開始〔2021年度修士課程2年〕学生および2023年度支給開始〔2021年度修士課程1年〕学生を対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締切りは、2022年度支給開始〔2021年度修士課程2年〕学生が、2021年9月30日（木）17：00まで（募集は終了しました）、また、2023年度支給開始〔2021年度修士課程1年〕学生が、2022年2月28日（月）17：00までです。

募集要領

1. 趣 旨

農業農村工学会（以下、「学会」という）は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する。」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な課題として、土地改良長期計画（2021年3月23日閣議決定）があります。それを技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」（2021年秋ごろ決定）があり、そこに示される「あるべき農業・農村の姿」に資する重要課題に取り組むことが喫緊の課題となっています。

その一方、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若い研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生の研究課題を支援するため、学会では、（一財）日本水土総合研究所（以下、「水土総研」という）（<http://www.jiid.or.jp/>）の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」（以下、「支援事業」という）を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者、募集人員および取り組む研究課題

【2022年度対象者】（募集は終了しました）

2021年度現在、修士課程2年、博士前期課程2年の学生で博士後期課程に進学する者を対象とし、学会の学生会員であることを要件とします。

【2023年度対象者】

2021年度現在、修士課程1年、博士前期課程1年の学生で博士後期課程に進学する者を対象とし、学会の学生会員であることを要件とします。

なお、募集時点で学会非会員の学生については、採用後に学生会員に入会することを要件とします。

募集する研究課題数は、支給開始年度ごとに5課題以内です。

なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、すでに研究課題を決めて取り組んでおり、この事業の目的である研究課題と一体化することが困難と考え、支援事業の対象者としません。また、日本学術振興会の特別研究員制度の採用者も対象としません。ただし、日本学術振興会の特別研究員制度との併願は可能ですが、重複受給はできません。

他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の応募は可能です。ただし、支援事業に研究課題が採用された場合に、現在受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず確認してください。

採用後に取り組む研究課題は、2021年3月23日に閣議決定された「土地改良長期計画」（<https://www.maff.go.jp/j/press/nousin/keityo/attach/pdf/210323-1.pdf>）を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」（https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/nousin/seibibukai/gijutu_syoinkai/r30203/attach/pdf/siryuu-3.pdf）に資する研究課題とします。

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後、研究課題に取り組む場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が、今後別途構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です（<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>）。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は、1人・1研究課題当たり年間100万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は、博士後期課程の3年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は、支援を中断します。

5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に年度当初までに振り込みます。

6. 選考方法

(1) 書類審査

申請に必要な書類は次の3種類です。

- ①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書
- ②指導教員（応募時点）の推薦書
- ③これまでの業績リスト

(2) 面接審査

上記（1）書類審査の結果により面接を行います。

(3) 研究課題の決定

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式（A4、2ページ、最終年度は、4ページ）に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出します。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行います。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、「大学生の農業農村体験研修会」における必要に応じての参加、協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支給します。

8. 研究課題の選考時期

【2022年度対象者】対象は2021年度修士課程2年生となります。

募集期間 2021年8月1日（日）9:00～9月30日（木）
17:00（募集は終了しました）

面接 2021年12月上旬

内定 2021年12月末まで

【2023年度対象者】対象は2021年度修士課程1年生となります。

募集期間 2022年1月1日（土）9:00～2月28日（月）
17:00（厳守）

面接 2022年4月

内定 2022年5月上旬

9. 博士後期課程修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

10. 申請の方法および提出先

学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>）より、申請様式1～3（Wordファイル）をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル（各様式のWordファイルおよび様式1、2〔署名入りの該当ページ〕のPDF）にて「8. 研究課題の選考時期」に示す募集期間内までに下記提出先に提出してください（郵送は受付しません）。

各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをお願いします。パスワードは、別途、メールにてお知らせください。

※申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行のみに利用します。

提出先：農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail : new-suido@jsidre.or.jp

11. 問合せ先

（公社）農業農村工学会

事務局長 中 達雄

調査研究部 中村充朗

TEL : 03-3436-3418

E-mail : new-suido@jsidre.or.jp

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもあるCPD個人登録者が在宅のままCPD単位が取得できることを目的に「CPD通信教育」を実施しています。

2021年9月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員であり、かつCPD個人登録者は、どなたでも無料で参加するこ

とができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非CPD通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前にWeb利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで
（例：学会誌11号掲載の問題は12月末日が解答期限）

5. 取得できるCPD単位

10問正解で2cpdを、7～9問正解で1.5cpdを自動登録（正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎月テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字以内、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第89、90巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4判1,500字以内)
第89巻第12号	新たな土地改良長期計画と新たな農業農村工学の役割と技術（仮）	終了
第90巻第1号	国立大学法人および研究開発法人の新たな展開方向（仮）	公募なし
2号	—	公募なし
3号	人材の確保・育成に向けた道・県の取組み最前線（仮）	公募なし
4号	持続的低密度社会に、何が必要か—コロナ後、農業農村整備の役割を考える—（仮）	終了
5号	大規模農業水利施設が人々の生活を支える（仮）	11月10日
6号	流域治水の機能強化に向けた中山間地域の利活用と維持管理（仮）	12月10日
7号	大会特集号（京都支部）	公募なし
8号	全国の水田水域における生態系保全対策の評価および新手法の適用（仮）	公募なし
9号	みどりの食料システム戦略に貢献する農業農村工学（仮）	2022年3月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第90巻5号テーマ「大規模農業水利施設が人々の生活を支える」(仮)

平成から令和へ時代が移り変わりゆくなかで、近年の気候変動に関連する異常気象により、毎年のように日本のどこかで渇水や短時間強雨による豪雨災害が発生するようになってきました。このため、農業水利施設においては、農地への灌漑用水、消流雪、防火用水などの地域用水といったこれまでの用水供給の役割に加えて、農業用利水ダム等の大規模利水施設を活用した流域治水への活用も求められるようになってきました。

一方、昭和30年代以降、わが国は、戦後の混乱を克服して高度経済成長社会へ発展する過程において、急激な人口増加とともに、水資源の開発、農業の構造改善政策や大型機械化によ

る日本農業の近代化が進められました。このような状況下において、農業用水の需要は急増するとともに、首都圏、中部圏等の大都市地域では、生活用水および工業用水の需要が急増し、深刻な水不足が憂慮される事態となっていました。このため、広域的・総合的な水資源施策の確立が急務となり、水系を一貫とする水資源開発の基本計画の策定、さらには、これに基づく開発事業の実施が各界から強く要請されることになり、上・工水の供給など多目的用途を含む大規模な農業水利施設が国営事業等での実施により全国に築造されました。

現在、旧農業基本法や水資源開発促進法の制定から60年の

節目を迎え、IoTの普及やDXの進展などの社会構造の変化を踏まえた高収益農業や大規模農業の取組み、大規模地震、豪雨災害等の自然災害への多様な対応が、大規模農業水利施設についても求められています。加えて、建設から長い時間を経たこれら施設では、今後、標準耐用年数を一斉に超えてくることに

なり早急な補修・更新が求められているところでは。

今回、このような時代の経過とともに大規模農業水利施設が担ってきた役割とその効果について紹介し、今後の果たすべき役割への提言や施設の安定的な機能の発揮を持続するため施設運営のあり方などについて、幅広く報文を募集します。

第90巻第6号テーマ「流域治水の機能強化に向けた中山間地域の利活用と維持管理」(仮)

近年、予測の難しい局所的な集中豪雨や線状降水帯による長時間降水などによって自然災害が頻発し、農地・農業水利施設等においても甚大な被害が報告されています。これは農業生産基盤や農村住民の生活基盤を脅かす深刻な問題となっており、たとえば、湛水被害等のリスクに対応した農地および周辺地域の排水対策の必要性が高まっています。

2021年3月に閣議決定された土地改良長期計画では、農地や農業水利施設を活用した「流域治水」の取組みを推進することが土地改良事業を推進する際に考慮すべき事項に挙げられています。従って、農業農村工学分野からも「流域治水」の実現や機能強化に向けて、たとえば、現存する農業用ダムやため池の洪水調節機能の強化、田んぼダムによる下流域の湛水被害の低減、農地のみならず市街地や集落の湛水被害の軽減を実現する排水機場等の運用、またはそれらの組み合わせを可能とする

流域の治水システムの構築が必要と言えます。

「流域治水」を効果的に進めるためには、特に流域上流部に位置し数多くの小規模ため池群や河川群、農地群を擁する中山間地域の活用が重要となります。しかし、農業産出額や耕地面積において全国の約4割を占め、農業・農村において重要な位置づけにある中山間地域は、超高齢社会となる中で人口減少や耕作放棄地の増加が進行し、森林、農業・農村の持つ多面的機能の低下が指摘されています。

そこで本小特集では、特に中山間地域の重要性を改めて考えるきっかけとするため、中山間地域の現状を踏まえ、「流域治水」を機能させるための農業農村工学分野の役割、その機能を発現させるための中山間地域の維持管理のあり方に関する報文を広く募集します。

第90巻第9号テーマ「みどりの食料システム戦略に貢献する農業農村工学」(仮)

わが国の食料・農林水産業は、気候変動による災害の激甚化、生産者の減少・高齢化の進行、地域コミュニティの衰退などの課題に直面しています。また、SDGs、生物多様性、脱炭素社会の実現など環境を重視する動きが国内外で加速しており、食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応する必要があります。

このような背景を受けて、農林水産省では、2021年5月に食料・農林水産業における生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定しました。本戦略では2040年までに革新的な技術・生産体系を開発し、2050年を目標年次とした社会実装により、化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業の取組み面積の拡大、カーボンニュートラルへの対応、スマート技術を活用した労働生産性の向上・省人化・自動化などを実現し、持続可能な食料システ

ムの構築を目指しています。具体的な取組みには農業農村工学の研究開発分野と関連が深い項目が多く、スマート農業技術、再生可能エネルギー利用、地域資源の活用、土壌中への炭素貯留、省エネ型施設園芸設備などがあります。また、社会実装には地域の実情に応じた産学官と現場の連携を重要視しており、農業農村工学が長年大事にしてきた考え方と一致しています。

そこで、革新的な技術・生産体系の実現に向け、農業農村工学における研究・開発事例や、技術の社会実装への具体的な取組みに関する小特集を企画します。みどりの食料システム戦略に対して農業農村工学がどのように貢献するかについて議論を深める特集号としたいと思います。2050年を見据えた今後の中長期的な技術開発と社会実装の展望、農業農村工学で蓄積してきた知見の活用や持続的な改良、また社会実装に必要なブレークスルーなど、幅広く報文を募集します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

会あてに、ご投稿ください。

なお、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を更新いたしました。上記の学会ホームページからダウンロードし、各ファイルを使用して原稿の作成をお願いいたします。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の
閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方に対して学会ホームページ上 (<http://www.jsidre.or.jp/>) での閲覧サービスを順次開始いたします。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願いします。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6

版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名および会員番号を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail にてお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2020年7月から2022年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2020年のインパクトファクター(IF)は1.517と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理)
- ② 排水(排水管理、排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良、土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発、水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節、地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生、陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災(施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など)
- ⑧ 地域計画(農村計画、土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム(水田農業と水環境、土壌環境、気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用(田畑転換、施設園芸)
- ⑪ 農業政策(農村振興、条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国からEditor(20名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに

国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2020年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

• Editor-in-Chief

Dr. Takao MASUMOTO

Faculty of Bioresource Sciences, Akita Prefectural University, Akita, Japan

• Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Chen-Wuing Liu

National Taiwan University, Taiwan, ROC

• Editors 11カ国から20名

• Editorial Advisors 29名

• Chief Managing Editor

Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University, Korea

• Managing Editors

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Masayuki FUJIHARA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science,
Kangwon National University, Korea

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk
National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International
Research Center for Agricultural Science(JIRCAS), Japan

編集事務局 (2022年6月まで韓国担当)

・ **Dr. Inhong SONG**

Department of Landscape Architecture and Rural
Systems Engineering, Seoul National University
1 Gwanak-ro, Gwanak-Gu, Seoul, 151-742, KOREA
TEL : +82-2-880-4581

FAX : Fax: +82-2-873-2087

E-mail : inhongs@snu.ac.kr

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になり
ます。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者である
こと。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載してい
ます。

発行スケジュール : 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず
農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度
からの購読はパスワードによるWeb上での閲覧になっていま
す。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会
員番号を明記の上、お申し込みください。

関東支部 2021年度技術研修シンポジウムの開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



今年も世界各地で豪雨による被害が報告されています。メ
ディアでは、“線状降水帯”や“大気の川”といった用語が頻
繁に見られるようになりました。豪雨に対する農業農村工学分
野としての対処についてはすでに、2018年に本シンポジウム
でもテーマとして取り上げられ、また本誌89巻8号でも小特
集が組まれておりますが、今年8月に発表されたIPCC第6次
評価報告書では、温暖化が進んでいるほとんどの地域において
豪雨が強まり、より頻繁になる可能性が非常に高いと示されて
います。このことから、今後も豪雨の発生については常に意識
しておく必要があり、また水利施設や農地基盤のより高度な災
害防止対策技術の開発が望まれます。そこで今年の本シンポジ
ウムでは、近年の豪雨発生メカニズムについて理解するとと
もに、防災や流域保全の事例を通して、豪雨に対する農業農村
整備のあり方について議論します。さらに、より複雑で広域的
な対策への方法として、データサイエンスの活用事例を紹介し
ます。なお、本シンポジウムはCPD認定プログラム(認定単
位:3CPD)です。

1. **テーマ** 近年の豪雨に対する理解と対策およびデータサイ
エンスの活用

2. **日時** 2021年12月17日(金) 13:00~16:10

3. **開催方法**

Web会議システムで開催します。参加希望者は、氏名、所
属を明記の上、desert@nodai.ac.jp宛に12月15日(水)ま
でにE-mailで申し込んでください。申し込みをした方に、

Web会議システムのミーティングIDを連絡します。

4. **プログラム**

13:00~13:10 開会挨拶および趣旨説明(関東支部支部長)

13:10~13:55

「昨今の気象激甚化を受けて、その概要と独自対策技術の
ご紹介」 (株)ウェザーニューズ陸上気象事業部
オペレーションリーダー 戸部 明

13:55~14:40

「利水ダムにおける事前放流の実施と課題(仮)」
水資源機構愛知用水総合管理所
牧尾ダム管理所長 本田 毅

14:40~14:50 休憩

14:50~15:35

「気候変動に伴う農地の洪水防止機能と畑地かんがいの重
要性について」

農研機構農村工学研究部門農地基盤情報研究領域
農地整備グループ上級研究員 岩田幸良

15:35~16:10 総合討論

5. **参加費** 無料

6. **問合せ先**

農業農村工学会関東支部

2021年度技術研修シンポジウム担当

鈴木伸治(東京農業大学)

E-mail : desert@nodai.ac.jp

農村道路研究部会報のデジタルアーカイブ化に伴う収録許可

農村道路研究部会は、農村道路に関する計画・設計・施工および管理の研究を行うことにより、農業農村工学分野の学術・技術の振興と社会の発展に寄与することを目的としており、その一環として研究資料としての部会報を毎年発刊しております。

すでに発刊号数は平成3年度の第1号から昨年度で第30号に達しており、農村道路研究の歩みを知る上でも貴重な学術資料となっております。今後に向け、これらの資料を有効に活用するために、自由に閲覧可能なデジタルアーカイブの準備を進めたいと考えております。

過去に部会報に投稿された方におかれましては、本件についてご理解を賜り、当該報文の収録許可をお願いする次第です。

つきましては、許可いただけない著者の方におかれましては、令和4年10月31日（月）までに、下記の間合せ先までご連絡をお願いいたします。何卒よろしくお願いたします。

■なお、同期日までにご連絡がない場合には、許可をいただいたものとさせていただきます。

問合せ先

北海道科学大学都市環境学科 川端伸一郎

E-mail : kawabata@hus.ac.jp

第31回農村道路研究部会研究集会の開催（第1報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主催 農業農村工学会農村道路研究部会
2. 特定課題
農村道路の維持管理～新技術の活用と新たな施策～
(1) 招待論文：特定課題
(2) 研究論文：特定課題および農村道路に係わる研究課題
(3) 技術報文：農村道路に係わる調査・計画・施工の自由課題
3. 現地研修
(1) 土木研究所寒地土木研究所・見学
(2) 苫小牧寒地試験道路・見学
4. 開催日 令和4年2月17日（木）研究集会
令和4年2月18日（金）現地研修
5. 発表申込
(1) 発表申込期限は令和4年1月14日（金）
(2) 原稿提出期限は令和4年1月21日（金）
(3) 申込方法などの詳細は農村道路研究部会ホームページに掲載予定
6. 会場
現地とオンライン（Zoom）のハイブリッド形式（発表・聴講の両方に対応）

〒060-0033 北海道札幌市中央区北3条東1-1-1（JR札幌病院隣接）
北海道科学大学サテライトキャンパス

7. 参加費

現地参加
研究集会：3,000円（印刷版およびPDF版のテキスト代として）
現地見学会：2,000円（バス代として）
オンライン参加
研究集会：2,000円（聴講料とPDF版のテキスト代として）

8. 参加申込締切 令和4年1月28日（金）

申込方法などの詳細は農村道路研究部会ホームページに掲載予定

9. 問合せ先

北海道科学大学都市環境学科 川端伸一郎

E-mail : kawabata@hus.ac.jp

10. その他

新型コロナウイルス感染の状況によっては現地研修を中止し、全面オンラインでの開催に変更する場合があります。

農業農村整備政策研究部会第8回研究集会の開催と発表者の募集

農業農村整備政策研究部会は、農業農村整備政策を進化・発展させるため、行政関係者と研究者が日々の成果を発表する研究集会を年1回開催することにしております。ついては、令和4年度予算の政府原案が決まる時期に、下記の要領で、研究集会を開催することにしました。

発表する内容は政策研究部会の目的に即していれば、何でも構いません。たとえば、行政関係者でいえば、予算制度の創設

など政策立案過程の業務体験を考察したもの、今後の政策のあり方や政策の組合せに対する意見、政策を策定する過程の手法や将来の政策につながる調査結果などが考えられます。そのほかにも、行政と研究の連携事例などさまざまなテーマが考えられます。

目まぐるしく移り変わるわが国経済社会に対応した農業農村整備政策の推進は、わが国農業の基盤強化と豊かな農村の実現

にとって急務です。研究者や行政関係者などの皆様がぜひこの研究集会に奮って参加していただき、農業農村整備政策の進展・発展に寄与していただければ幸いです。なお、開催日時などの詳細は、本誌第12号で案内させていただきますので、ぜひ、発表をしていただくとともに、研究集会への参加をお願い申し上げます。

1. 日 時 令和4年1月下旬(予定) ※詳細は本誌第12号
2. 場 所 リモートでの開催を検討 ※詳細は本誌第12号
3. 発表募集人数 6名程度

4. 発表時間 1人20分程度(発表15分質疑5分)
ただし、応募者の人数により変更あり
5. 発表方法 パワーポイントを利用
6. 募集締切 令和4年1月7日(金)
7. 発表および参加申込み・問合せ先
農業農村整備政策研究部会幹事 永嶋善隆
E-mail: nagashima-yo@wakasuzuc.co.jp
TEL: 03-3981-4136

第20回キャビテーションに関するシンポジウムの開催

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 主 催 日本学術会議 第三部(予定)
第20回キャビテーションに関するシンポジウム
実行委員会 共 催 農業農村工学会ほか 2. 日 程 2021年12月9日(木)~10日(金) 3. 会 場 オンライン開催(Zoom使用予定) 4. 問合せ先
キャビテーションに関するシンポジウム(第20回)現地実 | <p>行委員会
〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学流体科学研究所 伊賀由佳
E-mail: cav20-sendai@grp.tohoku.ac.jp</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. その他
詳しくは、キャビテーションに関するシンポジウムのホームページ(http://www.ifs.tohoku.ac.jp/cfs/cav20/)をご覧ください。 |
|---|--|

第30回微粒化シンポジウムの開催

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 主 催 日本液体微粒化学会(ILASS-Japan)
日本エネルギー学会 協 賛 農業農村工学会ほか 2. 日 程 2021年12月16日(木)~17日(金) 3. 会 場 WebExによるオンライン開催 4. 問合せ先
〒819-0395 福岡県福岡市西区元岡744
九州大学大学院工学研究院航空宇宙工学部門 | <p>「第30回微粒化シンポジウム」参加担当幹事 井上智博
TEL: 092-802-3018
E-mail: inoue.chihiro@aero.kyushu-u.ac.jp</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. その他
詳しくは、微粒化シンポジウムのホームページ(https://www.ilass-japan.gr.jp/activity/sympo_index.php)をご覧ください。 |
|--|---|

第17回バイオマス科学会議の開催

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 主 催 日本エネルギー学会バイオマス部会 協 賛 農業農村工学会ほか 2. 日 程 2022年1月19日(水)~20日(木) 3. 会 場 オンライン開催(Zoom 予定) 4. 参加申込締切 【早割】2021年11月19日(金)
【通常】2021年12月24日(金) 5. 問合せ先 | <p>(一社)日本エネルギー学会
〒101-0021 東京都千代田区外神田6-16-9
外神田千代田ビル4階
TEL: 03-3834-6456 FAX: 03-3834-6458</p> <ol style="list-style-type: none"> 6. その他
詳しくは、第17回バイオマス科学会議のホームページ(https://www.jie.or.jp/publics/index/810/)をご覧ください。 |
|--|--|

「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展 2021 の開催

- | | | |
|-----------|----------------------------------|---|
| 1. 主 催 | 全国土地改良事業団体連合会
都道府県土地改良事業団体連合会 | ※6日(月)は休館日
会場：東京都美術館 1階第二展示室 |
| 後 援 | 農業農村工学会ほか | 4. その他 |
| 2. テーマ | 新発見！わたしたちのふるさと自慢 | 詳しくは、子ども絵画展のホームページ (https://www.inakajin.or.jp/eventinfo/tabid/267/Default.aspx) をご覧ください。 |
| 3. 受賞作品展示 | 期日：2021年12月4日(土)～11日(土) | |

令和3年度田園自然活動の集いの開催

- | | | | |
|--------|----------------------------|---------|---|
| 1. 主 催 | 田園自然再生活動協議会
地域環境資源センター | 6. 定 員 | 300名 |
| 後 援 | 農業農村工学会ほか | 7. 問合せ先 | (一社)地域環境資源センター 田園自然再生活動事務局
〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館6階
TEL：03-5425-2461 FAX：03-3432-0743
E-mail：denen-saisei@jarus.or.jp
URL：http://www.jarus.or.jp/ |
| 2. 日 時 | 2021年12月14日(火) 13:30～16:30 | | |
| 3. 会 場 | オンライン開催 | | |
| 4. テーマ | 自然災害と田園自然再生 | | |
| 5. 参加費 | 無料 | | |

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment (PWE誌)」
購読料のお知らせと購読者の大募集!!

PWE誌は、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されており、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。2018年のインパクトファクター(IF)は過去最高の1.379となり、国際ジャーナル誌(オンラインジャーナル)としての位置づけがますます向上しています。

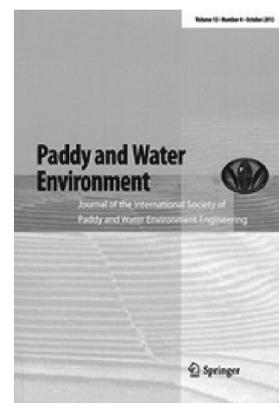
PWE誌を購読することは、農業農村工学を専門とする研究者・教育者が自らのidentityを確かなものにし、所属する集団を自覚する役割を果たすものと認識しています。

PWE誌への投稿は投稿料、掲載料を無料としていますが、投稿者は学会員と同時に購読者であることが必要です。そこで、投稿者の負担を大きく軽減し、投稿しやすくしました。特に学生会員の支援強化のため、学生会員の購読料を大幅に値下げしました。

- ・会員・名誉会員：9,900円(税込)
- ・学生会員(院生含む)：4,950円(税込)

PWE誌は水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水(排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生・陸生動植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災(施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画(農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム(水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用(田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策(農村振興, 条件不利地の支援策など)



是非この機会に購読者になって国際デビューを果たしましょう。